

予算審査特別委員会

委員長 佐々木 久昭 副委員長 白鳥 誠

平成25年度一般会計および特別会計などの予算案18件を審査するため、3月1日に全議員で構成する予算審査特別委員会（2分科会）を設置し、計5日間にわたり審査しました。分科会での主な質疑をご紹介します。

また3月15日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

- 第1分科会** (所管) 総務委員会、環境経済委員会中経済農政局・農業委員会所管、教育未来委員会
(総務局、総合政策局、財政局、こども未来局、経済農政局、会計室、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、議会)
- 第2分科会** (所管) 保健消防委員会、環境経済委員会中市民局・区役所・環境局所管、都市建設委員会
(市民局、保健福祉局、環境局、都市局、建設局、区役所、消防局、水道局、病院局)

分科会での主な質疑をご紹介します。

第1分科会

市債管理基金からの借入れの経緯は

問 平成25年度予算編成においては、将来の借金返済のために積み立てている市債管理基金から借入れを行うこととなったが、その経緯は。

答 平成25年度予算では、あらゆる歳入確保に努めるとともに、人件費の削減や事務事業の合理化など歳出の削減を図った。しかし、地方交付税の減少、社会保障費の増加などにより、拡大した収支の差を全て解消することが難しく、やむを得ず市債管理基金からの借入れにより、収支の均衡を図った。

避難所運営委員会の早期の整備を

問 避難所運営委員会は2月末現在で36カ所設置されているとのことだが、大規模災害に備え全ての避難所での設置を完了すべきではないのか。

答 市および区町内自治会連絡協議会に出向き説明した際、地域により様々な事情があるため、まず区と地域で進め方を協議して、避難所運営委員会の準備会議ができるというところから順次進めている。平成25年度以降も引き続き積極的に進めていきたいと考えている。

子ども・子育て支援新制度の施行に向けて

問 平成27年4月からの新制度の施行に向け、事業計画を策定するためのニーズ調査を行うとのことだが、その内容は。

答 本年4月に国において子ども・子育て会議が設置され、市町村に対し基本指針が示されるため、それを踏まえて事業計画を策定する予定である。ニーズ調査の内容は、保育所や幼稚園などの利用状況、今後利用したい施設やサービスの需要などを予定している。



第2分科会

区役所自主企画事業の流れは

問 区長に予算要求権が付与されたが、自主企画事業の企画・立案・決定はどのように行われているのか。また、自主企画で浮かび上がった課題や評価をどのように反映させるか。

答 各区では、区民対話会や地域団体との会合など様々な形で地域課題の把握に努め、その内容を整理・検討して企画・立案を行っている。
また、浮かび上がってきた課題については、区で解決できるものについては地域と共に対応し、必要に応じて本庁とも協議する。

生活保護受給者への就労支援の効果は

問 これまでの就労支援事業の実施により、どのくらいの方が実際に就労できたのか。また、雇用形態と仕事の内容は。

答 平成24年度は、12月末時点で支援対象者数1,437人に対し、456人の方が就労し、63世帯が生活保護廃止となっており、その効果額は約1億4,400万円である。雇用形態は、常勤95人、パート269人、日雇いなど95人で、仕事の内容としては土木作業員、調理・洗い場の関係、清掃関係が多いという状況である。

橋梁整備の進捗状況は

問 橋梁長寿命化修繕計画に基づいて整備事業を行っているとのことだが、進捗状況は。

答 修繕については、平成24年度の補正予算で2橋、25年度当初予算で20橋を予定しており、計画どおりに進んでいる。耐震化については、必要がある139橋のうち、平成24年度末までに88橋が完了予定であり、25年度に11橋を予定している。残りの橋梁についても、可能な限り早急に、計画を前倒しして実施できるよう努めていきたい。



整備が完了した橋梁

市長に要望した指摘要望事項

財政 については、市債管理基金からの借入れが増額されるなど、厳しい状況にあることから、国や県から、より一層の財源を確保するとともに、低利な資金への借りかえを行うなど、創意工夫を凝らした財源の確保や行財政改革に努めるほか、市有財産の処分・活用においては、将来的な用途やメリットを十分に検証するとともに、周辺住民の意見を踏まえ、施策を展開されたい。

防災対策 については、今後、高い確率で首都直下地震が想定される中で、災害時に迅速に活動ができる体制を構築するため、自主防災組織の結成をより一層推進するとともに、避難所運営委員会については、女性や若者など多様な市民ニーズを把握した上で、早期の整備を行われたい。また、避難所における防災備蓄品や資機材の整備については、遺漏のない対応を図られたい。

保育環境の整備 については、新たな子ども・子育て支援制度が進められる中で、今後も引き続き待機児童の解消に資するため、保育施設やサービスのさらなる整備・拡充を図るほか、多様化する保育需要へ対応するため、従事者への研修の充実など、処遇改善に意を用いるとともに、サービスの質の向上にも努められたい。

市民主体のまちづくり については、地域課題解決・連携支援モデルの成果を検証するとともに、検証結果を広く市民に公開し課題解決に向けた施策の水平展開に取り組まれたい。

また、区役所における区民主体のまちづくりについては、区民ニーズや地域課題に対し、地域の実情に応じた区自主事業を展開し、地域課題の解決や地域の活性化に努められたい。

生活保護 については、依然として景気が低迷している中、今後も生活保護受給者の増加が予想されるため、被保護者の自立に向け、就労支援のさらなる拡充に努められたい。

また、生活保護世帯学習支援については、高校への進学までに留まることなく、その後の進路の把握に努め、当事業が就職に結びつくよう効果的な実施に取り組まれたい。

橋梁の維持管理 については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、耐震補強や修繕等の予防保全型の安全対策を着実に推進するとともに、技術を有する職員が日常的に橋梁点検を行えるよう、引き続き人材の育成に努められたい。

また、トンネルの維持管理については、近年発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故等を教訓に、さらなる安全確保に努められたい。